

第 42 期

決 算 公 告

---

2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで

---

大阪府大阪市西区北堀江1丁目1番21号  
関電コミュニティ株式会社

# 貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,181,377	流動負債	660,398
現金及び預金	281,156	買掛金	279,289
売掛金	263,474	未払金	90,110
前払費用	32,358	短期リース債務	810
短期貸付金	569,093	未払費用	55,255
その他	35,294	未払法人税等	12,290
		未払消費税等	52,059
固定資産	1,471,904	賞与引当金	100,668
有形固定資産	44,752	預り金	49,553
建物	9,653	資産除去債務	8,940
構築物	432	その他	11,421
器具及び備品	3,241		
土地	28,300	固定負債	427,434
リース資産	3,125	長期前受収益	16,510
		長期リース債務	2,565
無形固定資産	128,804	退職給付引当金	407,698
ソフトウェア	33,926	預り保証金	660
電話加入権	183		
のれん	94,695	負債合計	1,087,832
投資その他の資産	1,298,347	(純資産の部)	
出資金	11,210	株主資本	1,565,448
長期前払費用	117	資本金	36,000
繰延税金資産	190,739	資本剰余金	6,000
長期貸付金	1,000,000	資本準備金	6,000
差入敷金・保証金	96,279	利益剰余金	1,523,448
		利益準備金	6,600
		その他利益剰余金	1,516,848
		別途積立金	1,428,000
		繰越利益剰余金	88,848
		(うち当期純利益)	(84,673)
		純資産合計	1,565,448
資産合計	2,653,281	負債・純資産合計	2,653,281

## 個別注記表

2020年 4月 1日 から  
2021年 3月 31日 まで

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～42年、構築物 4年～10年、器具及び備品 3年～15年

##### ② 無形固定資産

のれん

8年間の定額法によっております。

その他の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

当社は、2018年11月1日より関西電力株式会社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

##### ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

##### ④ 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

発行済株式	前期末株式数	当期増加	当期減少	当期末株式数
普通株式	70,000	-	-	70,000

#### (2) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月29日 (定時株主総会)	普通株式	33,810 千円	483 円	2020年3月31日	2020年6月29日

##### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 (定時株主総会)	普通株式	256,480 千円	3,664 円	2021年3月31日	2021年6月29日

(注) 2021年6月29日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。